

## 第36期 貸借対照表・損益計算書

長野県須坂市大字小河原2150番地1

株式会社 鈴木

代表取締役社長 鈴木 教義

## 貸借対照表

(平成17年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,914,462</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,070,861</b>
現金及び預金	966,888	買掛金	965,044
受取手形	716,233	1年以内返済予定長期借入金	365,270
売掛金	2,416,392	未払金	130,648
有価証券	115,419	未払費用	99,718
原材料	171,942	未払法人税等	302,752
仕掛品	330,986	未払消費税等	69,530
貯蔵品	89,820	前受金	31,311
前払費用	1,216	預り金	53,211
繰延税金資産	75,503	賞与引当金	53,374
その他	33,588	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,749,337</b>
貸倒引当金	△3,530	長期借入金	788,020
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,638,247</b>	退職給付引当金	562,434
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>5,870,613</b>	役員退職慰労引当金	278,230
建物	1,911,785	工場移転費用引当金	19,393
構築物	41,604	長期未払金	101,259
機械及び装置	2,249,263		
車輛運搬具	38,755	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,820,198</b>
工具器具備品	219,039		
土地	1,409,694	<b>資 本 の 部</b>	
建設仮勘定	470	資本金	1,435,300
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>91,529</b>	資本剰余金	1,439,733
ソフトウェア	88,442	資本準備金	1,439,733
その他	3,087	利益剰余金	5,476,764
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,676,104</b>	利益準備金	115,000
投資有価証券	1,331,462	別途積立金	4,850,000
出資金	4,510	当期未処分利益	511,764
長期前払費用	151	<b>株式等評価差額金</b>	<b>381,582</b>
繰延税金資産	229,283	<b>自 己 株 式</b>	<b>△869</b>
その他	110,697	<b>資 本 合 計</b>	<b>8,732,511</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,552,709</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>12,552,709</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成16年7月1日から  
平成17年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益		
営業収益		11,318,322
売上高		
営業費用		
売上原価	9,492,489	
販売費及び一般管理費	1,026,803	10,519,292
営業利益		799,030
営業外損益		
営業外収益		
受取利息・配当金	32,114	
その他	17,097	49,212
営業外費用		
支払利息	20,540	
その他	2,401	22,941
経常利益		825,300
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	12,326	
貸倒引当金戻入益	9,348	21,675
特別損失		
固定資産処分損	24,149	
会員権評価損	4,471	
減損損失	23,000	
工場移転費用引当金繰入	19,393	
確定拠出年金移行損失	103,670	174,684
税引前当期純利益		672,291
法人税、住民税及び事業税		292,455
法人税等調整額		△31,633
当期純利益		411,469
前期繰越利益		100,294
当期未処分利益		511,764

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券……償却原価法

(2) その他有価証券

ア. 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

イ. 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品……プレス金型・半導体関連装置……個別原価法

その他……総平均法による原価法

(2) 原材料・貯蔵品……総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

(2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用……定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額103,670千円は、「確定拠出年金移行損失」として特別損失に計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (5) 工場移転費用引当金… 来期以降に見込まれる、新工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、移転予定の建物等の撤去費用及び原状回復費用の見込額を計上しております。  
 なお、この工場移転費用引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理… 税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税引前当期純利益が23,000千円減少しております。

(貸借対照表注記)

- |   |                        |              |
|---|------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   |                        | 11,282,314千円 |
| 2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として金型設計設備、コンピュータ及びその周辺機器等並びに製品製造設備があります。 |                        |              |
| 3. 担保に供している資産   | 建物                     | 1,737,918千円  |
|   | 土地                     | 1,372,945千円  |
| 4. 保証債務等  | 債務保証契約                 | 103,365千円    |
| 5. 割引手形残高   |                        | 24,366千円     |
| 6. 受取手形裏書譲渡高  |                        | 237,537千円    |
| 7. 配当制限   |                        |              |
|   | 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産 | 381,582千円    |
| 8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  |                        |              |

(損益計算書注記)

1. 減損損失

当営業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
特品製造部 (長野県長野市)	リードフレーム等製造用 建物及び土地	建物、土地

当社は、内部管理上採用している事業部門によりグルーピングしております。

部品製造事業の再編成のための新工場用の土地取得に伴い、新工場に移転予定の事業部門の資産グループのうち、回収可能価額の下落が認められるものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,000千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物23,000千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については備忘価額で、土地については重要性が乏しいため、路線価による相続税評価額を基礎とした指標により評価しております。

2. 1株当たり当期純利益

60円19銭